二国間協力案件に関するアップデート

2021年11月のファム・ミン・チン首相の訪日以降、日越両国間で進捗が図られた二国間案件は以下のとおり。

1. 医療・保健（新型コロナ対策を含む。）

- **新型コロナワクチンの供与**
日本は、ベトナムに対し、735万ドースの新型コロナワクチンを供与。
- **民間部門における新型コロナワクチンの開発**
塩野義製薬株式会社は、越保健省の協力の下、2021年12月、ベトナムでの新型コロナワクチンの開発のための臨床試験を開始。
- **地域中核病院へのECMO（体外式膜型人工肺）を含む医療機材の供与**
JICAは、バックマイ病院、チョーライ病院及びフエ中央病院に対し、ECMOを含む医療機材を供与。
- **バイオセーフティ・レベル3（BSL-3）ラボの建設**
ホーチミン市のパスツール研究所は、JICAの支援により、BSL-3 ラボの建設を完了。JICAは、必要機材の供与とキャパビル支援を提供。

2. ビジネス及び貿易

- **DXイニシアティブ**
日本とベトナムは、2022年5月1日に開催された日越首脳会談の後、文書交換式でDXイニシアティブに係る協力覚書を交換し、技術革新・DX・サプライチェーン多元化における日越協力に関するセミナーを開催。
- **技術革新協力パートナーシップ**
日本とベトナムは、キックオフ会合を開催するための協議をし、2022年5月1日に開催された日越首脳会談の後、技術革新・DX・サプライチェーン多元化における日越協力に関するセミナーを開催。
- **サプライチェーン多元化イニシアティブ**
日本国経済産業省は、第5回海外サプライチェーン多元化等支援事業の第5回公募を2022年1月から3月まで実施。
- **サプライチェーン途絶防止に関する協力覚書**
日本とベトナムは、2022年5月1日の日越首脳会談の後、文書交換式でサプライチェーン途絶防止に関する協力覚書を交換。
- **スマートシティの開発に関する協力**
日本とベトナムは、ベトナムにおけるスマートシティの開発に関する協力を推進。それら

の一つとして、日本は、ダナン市において、モビリティサービスに関するフィージビリティスタディを実施。

- ニソン製油所

日本とベトナムは、安全、安定及び効果的な事業運営のための関係者間の協議の推進を確認。

- うんしゅうみかんの輸入

2021年12月、うんしゅうみかんが日本からベトナムに初めて輸入された。

- リュウガンの輸入解禁

ベトナムは、日本の専門家の協力の下、2022年のリュウガンのベトナムから日本への輸入の早期解禁というベトナムの目標に向けて、科学的根拠を提示するため努力。

- 新型コロナにより引き起こされた困難な環境の下でのベトナム進出日本企業への支援

ベトナムは、日本企業の従業員へのワクチン接種及び医療支援を含む、ベトナム進出日本企業への支援を提供。

3. インフラ・ODA協力

- ポストコロナ経済回復のODAプログラム

日本とベトナムは、ポストコロナの経済回復のためのODAプログラムに向けた協議を実施。

- 南北鉄道

日本とベトナムは、南北鉄道を含む鉄道網の開発について意見交換を実施。

- ロンタイン国際空港開発プロジェクト

ベトナム空港公社は、フェーズ1の開発に関し、日本企業と意見交換を実施。

- 空港に関する協力

日本とベトナムは、「エコエアポート」に係る協力覚書の締結のための協議を実施。

- 南北高速道路ベンルック・ロンタイン間建設工事プロジェクト

ベトナムは、ベトナム道路公社へのODA予算割当ての進められた。

- ベトナム・ラオス連結性プロジェクト

アジア開発銀行は、GMSの枠組みの下でベトナム・ラオス間の連結性プロジェクトの基礎調査を開始。

- ホーチミン市都市鉄道1号線

日本とベトナムのプロジェクトの当事者は、コンサルタントの原契約を変更するAmendment19に合意。

- ハノイ市都市鉄道2号線

日本は、C9駅の位置に関するベトナムの決定を尊重し、プロジェクトを支援する用意を表明。

- 港湾技術基準の策定及び普及支援
 日本は、港湾技術基準の策定への支援に加え、同基準の普及についても支援することを決定。
- 地球観測衛星を利用した災害・気候変動対策
 日本とベトナムは、2022年5月1日の日越首脳会談後の文書交換式で第2期E/Nを交換。
- 第2期ホーチミン市水環境改善プロジェクト
 JICAと越財政省は、第4期L/Aに署名し、発効。
- ハザン、ディエンビエン、ライチャウ、ソンラ、イエンバイ及びラオカイにおける自然災害への適応のための農村部開発並びにタイグエン、トゥエンクアン、カオバン、ランソン、バクカン及びバクザンにおける北部高地及び山地部の少数民族による生産を支援する気候への強靱性のあるインフラ開発
 ベトナムの要請により、JICAは、代表団を派遣し実地調査を実施。
- ギソン港水路の浚渫（ブイ0番から北堤防までの区間）
 ベトナムは、手続きを推進。
- 中部地方における洪水被害復興及び洪水防止・管理マスタープラン策定プロジェクト
 JICAは、情報収集調査を完了。
- バクニン省における廃棄物発電プロジェクト
 日本は、二国間クレジット制度（JCM）を通じたプロジェクトへの資金支援を実施。同プロジェクトの発足式は、2021年12月の第2回日・ベトナム環境ウィーク期間中に開催。

4. 人的交流

- 日本への入国
 日本は、2022年3月、観光目的の者を除き、受入責任者の責任の下での外国人の日本への入国を許可。
- ベトナムへの入国者についての隔離措置の撤廃
 ベトナムは、2022年3月、入国についての隔離措置を撤廃。
- 日本からベトナムへの定期商用便
 ベトナムは、2022年1月、日本からベトナムへの定期商用便受け入れを再開。
- ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト
 日本とベトナムは、JICAの協力を通じ、求人情報を提供するベトナム人海外労働者のためのプラットフォームを構築することにつき理解を共有。

- 技能実習生に関連する業界団体の協力
NAGOMi（一般財団法人外国人材共生支援全国協会）と VAMAS（ベトナム海外労働者派遣協会）は、技能実習生の送出し及び受入れにおける不適切な慣行を回避するための協力を推進。
- 在ダナン日本国総領事館の開設
日本は、2022年1月1日、在ダナン日本国総領事館を開設。

5. 気候変動・環境

- 日本国環境省と越天然資源環境省間の協力
2050年までのカーボンニュートラルに向けた気候変動に関する共同協力計画に基づき、日本とベトナムは、アジア太平洋統合評価モデル（AIM）によるシミュレーション結果の活用を含む協力を進めた。
- 日本国経済産業省と越商工省間の協力
日本国経済産業省とベトナム商工省間のカーボンニュートラルに向けたエネルギートランジション協力のための共同声明に基づく協力が進んだ。
- 中古海洋調査船の供与及び改修
日本は、中古海洋調査船の供与のための入札手続を推進。
- 金融協力
越財政省は、日本国財務省の協力の下、自然災害リスクへの財務強靱性を強化する枠組みを提供する東南アジア災害リスク保険ファシリティ（SEADRIF）に加入。

6. 社会協力

- 刑事共助条約
日本とベトナムは、刑事共助条約の発効に向けた手続を進めた。
- サイバースペースにおける著作権侵害対策
日本とベトナムは、サイバースペースにおける違法な著作権侵害行為への対策の効果的な実施について確認。

7. 防衛・安全保障協力

- 防衛装備品・技術移転協定に基づく協力
日本とベトナムは、防衛装備品・技術移転協定に基づく協力のため共同で作業。
- サイバーセキュリティ及び衛生についての防衛協力
日本とベトナムは、サイバーセキュリティ分野及び衛生分野に関する協力に関する2つの覚書に基づく協力のため共同で作業。
- 平和維持活動
日本は、ベトナム人民軍の国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）への参加のための準備を支援。

- 艦船寄港
日本国海上自衛隊の艦船は、ベトナム海軍の協力を得て、ベトナムでの寄港を実施。
- 能力構築
日本国海上保安庁は、ベトナム海上警察に対し、人材育成支援を実施。ベトナムはまた、ベトナム海上警察教育訓練センターへの訓練機材の供与に関する要請書を提出。

8. 文化・教育

- 日越大学
日越大学のホア・ラック (Hoa Lac) キャンパス建設に向けた準備（協力準備調査及びプレ F Sを含む。）が進展。
- ハノイ工科大学に対する溶接・接合機材の供与
日本とベトナムは、ハノイ工科大学に対する溶接・接合機材の供与のための E / N を、2022年5月1日の日越首脳会談後に開催された文書交換式で交換。
- 2023年の日越外交関係樹立50周年
日本は、日越外交関係樹立50周年を祝うためのベトナムにおける日本側50周年実行委員会を設立。双方は、現在の二国間関係に相応しい周年祝賀のため、緊密に協力することを確認。